

# 国民の信

ながつか よしはる  
長塚 義治

日本郵政グループ労働組合（J P 労組）・企画局長

アメリカでは「Change」「Yes we can」を掲げたオバマ次期大統領候補が勝利を収めた。行き詰まったイラク問題や社会的格差の拡大に加え、自国に端を発した金融危機等、出口の見えない閉塞感の中で「変化」を求めた民意が人種の壁を打ち破ったのである。

私には、この歴史的な結果や今後の見通しを評する能力はないが、選挙戦を通じて伝わってくる熱狂ぶりに、怒濤のような民意のエネルギーが羨ましくもあり、多少の危うさを感じていたように思う。2005年の解散総選挙を思い起こし、偏ったマスコミ報道が重なって見えたのかもしれない。

郵政事業の民営化を争点に祭り上げ、民営化に反対した候補者に刺客を送り込み、これをワイドショウ化した報道が繰り返された結果、自民党が歴史的な圧勝を収めたのは記憶に新しい。

事実、ワシントンポスト紙は、オバマ陣営への偏重報道を認めた分析記事を発表している。もちろんアメリカ国民がマスコミの偏重報道に惑わされ、オバマ支持に傾いたことなど有り得ないと思っているが、メディアの使い方によっては少なからず世論に影響を与えることは可能ではないだろうか。

2005年の郵政選挙は、アメリカ大統領選挙とは比較にならないものの、どれだけメディアの偏重に疑問を唱えても、その結果は「民意」で

あり「国民の信」であることに違いはない。

しかし、その後は、突然の辞任劇で2人の首相が相次いで政権を投げ出し、国民の信を得ないまま次々とリーダーが交代した。現在の麻生内閣が誕生し、誰もが解散総選挙が間近に迫っていることを疑わなかったが、この原稿の執筆時点でも解散は実行されていない。世界的な金融危機に直面し、「政局より景気」を大義に、解散による政治空白をつくるべきではないというのが表向きの言い分である。

選挙の仕組みの違いこそあれ、現実に金融危機のまっただ中で大統領選挙が行われ、新たなリーダーを選択していることを考えれば、解散の放棄は現政権の延命策でしかないが、遅かれ早かれ衆議院選挙の実施は避けられない。

閉塞感はアメリカだけの問題ではなく、社会的な格差拡大を背景に、年金、医療、食の安全、多発する凶悪犯罪等、むしろ日本の方が顕著ではないだろうか。制度疲労やシステム崩壊といった現象が蔓延し、生活を織りなす安心と安全が脅かされていることは誰もが肌で感じている。

私たちは、自らの一票によって直接、日本のリーダーを選ぶことはできないが、自らの選択によって「国民の信」を表すことは可能である。アメリカの次は日本の「Change」を実現しなければならない。